

新規評価箇所検討一覧表（整備系）

様式 2
担当課 河川砂防課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境				
1	河川	生活関連	河川整備交付金事業	実松川	基山町		宮浦	河川改修 L=1,000m	B	A	B		1,906	H38	
2	河川	生活関連	河川局部改築事業 (改良系)	金立川	佐賀市	金立町	千布 金立	河川改修 L=800m	B	B	A		389	H35	
3	砂防	生活関連	通常砂防事業	上須田川第三	佐賀市	富士町	小副川	砂防堰堤工 N= 1基 渓流保全工 L= 67m	B	A	A		158	H30	
4	砂防	生活関連	通常砂防事業	大谷川第六	唐津市	相知町	中山	砂防堰堤工 N= 2基	B	A	A		148	H30	
5	砂防	生活関連	通常砂防事業	平野川第二	唐津市	相知町	久保	砂防堰堤工 N= 1基	B	A	A		145	H30	
6	砂防	生活関連	通常砂防事業	永石川第一	嬉野市	塩田町	谷所	砂防堰堤工 N= 1基	B	A	A		108	H30	
7	砂防	生活関連	通常砂防事業	山の上北川	武雄市	武雄町	富岡	砂防堰堤工 N= 1基 渓流保全工 L= 40m	B	A	A		150	H30	
8	急傾斜	生活関連	急傾斜地崩壊対策事業	市村第二	伊万里市	大川内町	二本黒木	コンクリート擁壁工 L=250m	B	A	A		197	H29	

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
		責任者	鳥栖土木事務所	所長	古賀 寛典

事業 区分	生活関連(防災)	事業名	地区名等	総事業費	1,906 百万円
		河川整備交付金事業	実松川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
三養基郡基山町大字宮浦			平成26年度	平成38年度	
事業目的			事業内容		
<p>実松川の下流域は基山町中心部の商業地・住宅地であるが、流下断面が小さいことから、小洪水において度々浸水被害を受けている。</p> <p>また、沿川には小・中学校及び保育所等の公共施設や多数の家屋が存在するため、河川の氾濫等により地域へ多大な影響や被害を生じる危険性が高い。</p> <p>このため、掘削や築堤等の河道拡幅による流下能力の向上を行い、当該地域の治水安全度の向上を図る。</p>			<p>河川改修 L=1,000m</p> <p>掘削・護岸工 L=1,000m</p> <p>築堤工 L=1,000m</p> <p>橋梁改築 N=3 基</p> <p>堰改築 N=4 基</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(重点推進項目名を記入してください) (10点)				B (70点)
	河川整備計画等:河川整備計画の策定中 (30点)				
	浸水被害回数:2回以上 (20点)				
	最大浸水個数:家屋5~24戸 (10点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:2.0以上 (60点)				A (90点)
	堤防の危険度:(堤防天端高-背後地盤高さ)が0m~1.0m未満 (10点)				
	福祉又は公共施設の数:3施設以上あり (20点)				
(3)実施環境	地元関係者の合意:事業に対して協力的で同意が得られている。(40点)				B (60点)
	市町村計画の位置付けや愛護団体等の取組状況: 期成会はないが、計画に対して協力的である。(20点)				

評価	BAB	条件等
判断	事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
現河床の形態を極力保持し、河床掘削を行う場合は現況河道の特性を大きく変化させないように努める。 護岸工は水際の植生に努めるなど、生物の生息・生育・繁殖環境と河川景観の保全・創出に配慮した工法を採用する。 堰の改築にあたっては、魚類等の溯上を確保する魚道の設置を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
再生材の使用 建設発生土の再利用

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部署名	県土づくり本部	記入者	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	原 澄男

事業区分	生活関連(防災)	事業名	地区名等	総事業費	389 百万円
		河川局部改築事業 (改良系)	金立川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市金立町千布、金立			平成26年度	平成35年度	
事業目的			事業内容		
<p>金立川は河床及び堤防が高く、さらに流下断面が小さいため、小洪水時においても越水し、長時間にわたり湛水する。平成21年7月には、堤防決壊による浸水被害が発生するなど堤防の安全性も低く、再度災害の防止に向けた早急な対応が必要である。</p> <p>本川の巨勢川において、巨勢川調整池などの既存の洪水調整施設に加え、新たに金立川合流点までの河道改修が完了し、改修の効果発現が可能となったことから、今回、掘削や築堤等の河道拡幅による流下能力の向上を行い、当該地域の治水安全度の向上を図る。</p>			<p>河川改修 L=800m</p> <p>掘削・護岸工 L=800m</p> <p>築堤工 L=800m</p> <p>橋梁改築 N=2 基</p> <p>堰改築 N=4 基</p>		
評価の視点	評価内容			評価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(重点推進項目名を記入してください)			(10点)	B (70点)
	河川整備計画等:河川整備計画の策定中			(30点)	
	浸水被害回数:2回以上			(20点)	
	最大浸水個数:家屋5~24戸			(10点)	
(2)必要性・効果	浸水被害軽減家屋、面積数: 5~20戸未満又は面積が5~20ha未満			(50点)	B (70点)
	堤防の危険度:(堤防天端高-背後地盤高さ)が1.0m以上			(20点)	
	福祉又は公共施設の数:0施設			(0点)	
(3)実施環境	地元関係者の合意: 事業に対して協力的で用地買収などの調整が図られている。			(60点)	A (80点)
	市町村計画の位置付けや愛護団体等の取組状況: 期成会はないが、計画に対して協力的である。			(20点)	

評価	BBA	条件等
判断	事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
現河床の形態を極力保持し、河床掘削を行う場合は現況河道の特性を大きく変化させないように努める。 護岸工は水際の植生に努めるなど、生物の生息・生育・繁殖環境と河川景観の保全・創出に配慮した工法を採用する。 堰の改築にあたっては、魚類等の溯上を確保する魚道の設置を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
再生材の使用 建設発生土の再利用

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
		責任者	佐賀土木事務所	所長	原 澄男

事業 区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	158百万円
		通常砂防事業	上須田川第三		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市富士町小副川			平成26年度	平成30年度	
事業目的			事業内容		
<p>嘉瀬川上須田川溪流は佐賀市富士町に位置し、保全対象として人家5戸、市道0.33km、川上第二発電所を含む土石流危険溪流である。溪流の浸食・崩壊が見られ、降雨により土石流災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=67m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上であり、 公共施設がある (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(市道)及び発電所が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				

評価	BAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	山下 孝一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	148百万円
		通常砂防事業	大谷川第六		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市相知町中山			平成26年度	平成30年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川大谷川渓流は唐津市相知町に位置し、保全対象として人家4戸、災害時要援護者施設である相知町サービスセンター及び県道0.80km市道0.22kmを含む土石流危険渓流である。渓流の浸食・崩壊が見られ、降雨により土石流災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：重力式コンクリート砂防堰堤 2基		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険渓流であり、保全人家5戸以上であり、公共施設がある (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に福祉施設(老人福祉)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入 責任者	河川砂防課	課長	前田 常明
			唐津土木事務所	所長	山下 孝一

事業 区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	145百万円
		通常砂防事業	平野川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市相知町久保			平成26年度	平成30年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川平野川溪流は唐津市相知町に位置し、保全対象として人家30戸、公共施設としてJR 筑肥線及び市道1.00kmを含む土石流危険溪流である。溪流の浸食・崩壊が見られ、近年の集中豪雨により土石流災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上であり、公共施設がある (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(JR 筑肥線・市道)がある (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				

評価	BAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
		責任者	鹿島土木事務所	所長	永石 誠

事業 区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	108百万円
		通常砂防事業	永石川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
嬉野市塩田町谷所			平成26年度	平成30年度	
事業目的			事業内容		
<p>鹿島川永石川渓流は嬉野市塩田町に位置し、保全対象として人家8戸、公共施設として県道0.10km(緊急輸送道路)、市道0.18kmを含む土石流危険渓流である。渓流の浸食・崩壊が見られ、降雨により土石流災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険渓流であり、保全人家5戸以上であり、公共施設がある (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(県道・市道)がある (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				

評価	BAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
		責任者	武雄土木事務所	所長	山口 秀晃

事業 区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	150百万円
		通常砂防事業	山の上北川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市武雄町富岡			平成26年度	平成30年度	
事業目的			事業内容		
<p>六角川山の上北川渓流は武雄市武雄町に位置し、保全対象として人家110戸、災害時要援護者施設である新武雄在宅復帰への道の家及び県道0.30km 市道1.30kmを含む土石流危険渓流である。渓流の浸食・崩壊が見られ、近年の集中豪雨により土石流災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 渓流保全工 L=40m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険渓流であり、保全人家5戸以上であり、 公共施設がある (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	公共施設等:被害想定区域内に福祉施設(老人福祉)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				

評価	BAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	前田 常明
		責任者	伊万里土木事務所	所 長	田久保 松美

事業 区 分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	197百万円
		急傾斜地崩壊対策事業	市村第二地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市大川内町甲字二本黒木			平成26年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>市村第二地区は伊万里市大川内町に位置し、保全対象として人家14戸、市道市村1号線を含むがけ高30m勾配40°の急傾斜地である。近年、斜面の風化が著しく、亀裂等も確認されるため、地域住民より早期事業着手の要望が高い箇所である。</p> <p>このため擁壁工等を施工することにより、斜面の崩壊土砂による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：コンクリート擁壁工 L=250m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:急傾斜地崩壊危険箇所であり、高さ10m以上、保全人家10戸以上ある。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は1.0~2.0未満以上 (50点)				A
	土砂災害発生回数:近傍の過去のがけ崩れ発生回数(1回以上) (20点) 斜面の亀裂・陥没状況:斜面に亀裂、陥没及び転石等の危険性がみられる (10点)				
(3)実施環境	地元関係者の要望:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 クラッシャーランについては、建設副産物再生利用方針に基づき再生材を利用する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容

特に記述することがあれば記載。